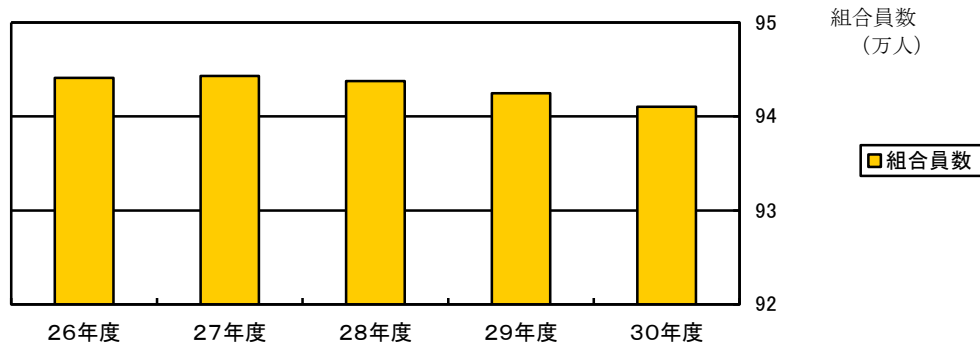


「平成30年度決算」の概要

○組合員数

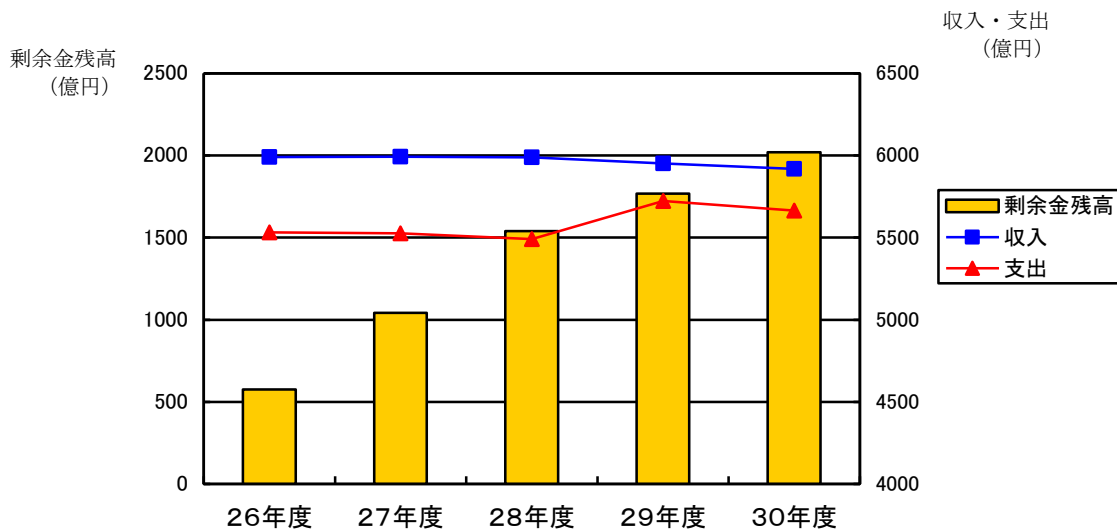
30年度末の組合員数は94万1,030人で、29年度末より1,425人減少しました。

組合員数は、少子化の影響や定年等の退職者数の増加に伴い、減少傾向が続いていますが、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に伴い、令和元年度から臨時的任用職員の任用方法の見直しを行った支部もあることから、今後数年間は組合員数の増加が見込まれます。



○短期給付事業

収入は、組合員数の減少等により掛金・負担金収入が減少しました。給付に係る支出は、診療報酬の改定、平成29年10月の育児休業手当金の制度改正の影響が通年にわたったこと等の理由から増加しましたが、高齢者医療制度への財政負担が大幅に減少したことにより支出全体では減少となりました。収支差約253億円を利益金として計上し、30年度末では剰余金が約2,020億円となりました。



○長期給付事業

30年度末の長期給付事業にかかる積立金は、厚生年金保険経理約2兆1,286億円、経過的長期経理約2兆800億円、退職等年金経理約3,112億円となりました。

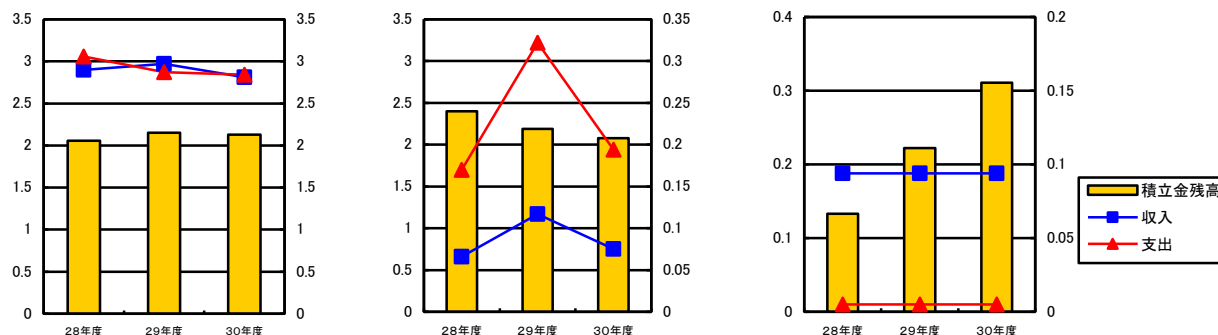
積立金残高
(兆円)

厚生年金保険経理

経過的長期経理

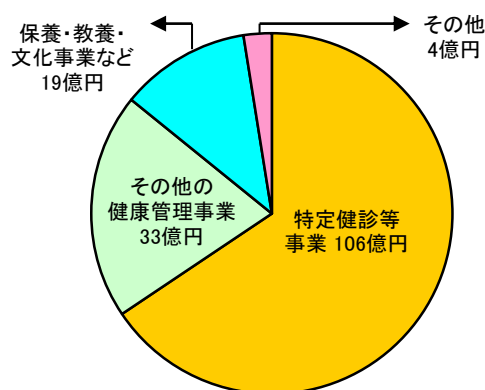
退職等年金経理

収入・支出
(兆円)



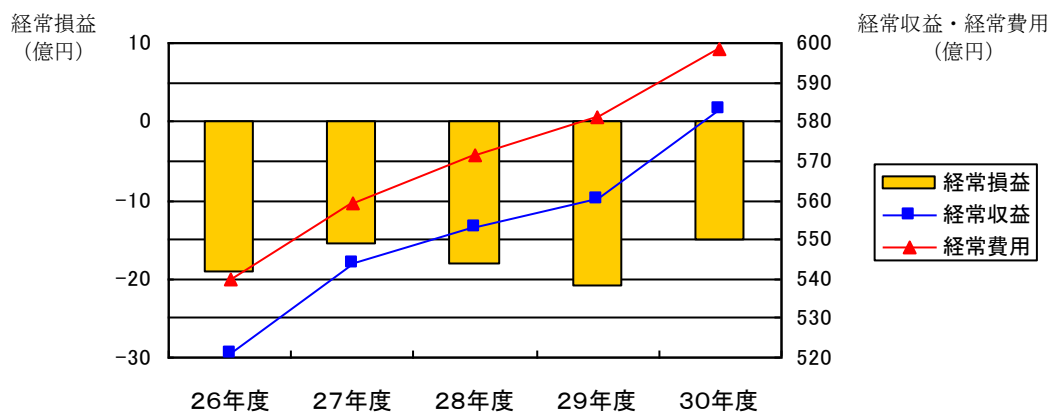
○保健事業

30年度の保健事業全体の支出額は約162億円となり、そのうち、組合員とそのご家族の健康管理事業への支出額は、約139億円（支出全体の約86%）でした。



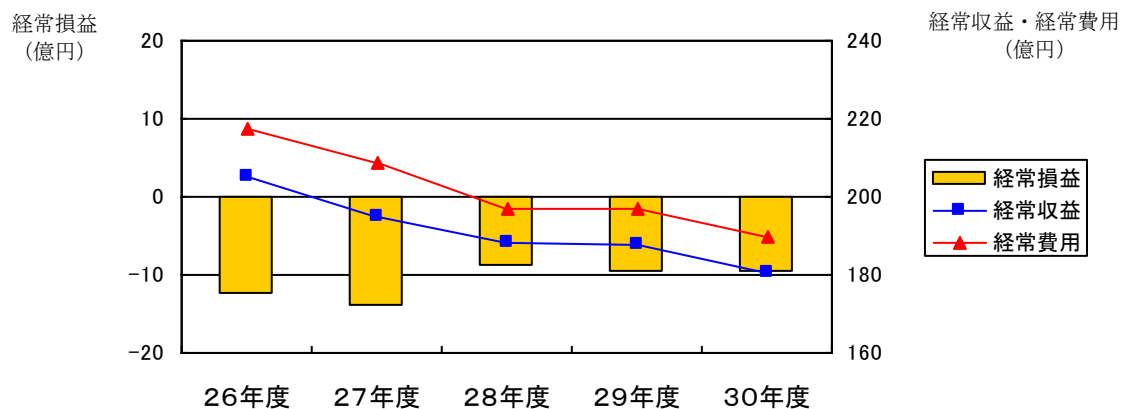
○医療事業

病院全体の経常損益は赤字となりました。組合員のメンタルヘルス事業の充実を図るなど、職域病院としての役割を果たしつつ、経営改善に努めます。



○宿泊事業

宿泊施設全体の経常損益は赤字となりました。厳しい経営状況にありますが、サービスレベルの向上を図りつつ、経営改善に努めます。



○貸付事業

平成30年1月から貸付金利率を引き下げたことにより、新規貸付件数は増加しましたが、貸付金残高は減少を続けています。

